

答 国の示す順位でワクチンが割り当てられることになっていることから、町で独自に順位を設定することができないので、医療従事者、高齢者、高齢者以外の一般住民の順位で実施を予定している。

問 接種場所はどこにするのか。また、密は避けられるのか。

答 個別接種は、町内の医療機関で、人数制限の上、時間制限で実施を予定している。また、集団接種は、密を避けたため、体育館等広さが十分に確保できる施設を利用して、人数制限の上、実施する予定である。

問 医師、看護師等の医療スタッフは確保できるのか。

答 町内の医療機関の先生方および看護師から協力いただける旨返事をいただいている。看護師については、万が一不足が生じた場合に備えて、町内の看護師・保健師のOBの方にも協力を依頼し、承諾していただいているところである。

問 ワクチンはどうくらい確保できるのか。

答 国の当初の計画では、ワクチンの割り当ては、ワクチン接種円滑化システムによって一括管理され、接種を希望した方を登録することにより、数量が割り当てられる仕組みになつていて。現在、国は、3つの製薬会社のワクチンによる接種を予定しており、先日薬事承認されたファイザー社のワクチンは、医療機関従事者と高齢者の方に接種することとなつていて。ワクチンの配布時期、配布数量等は確定していないが、国の見解では、ワクチンに不足は生じないとされている。しかしながら、ワクチンの確保、配布方法等につ

いては、製造の遅れ、EUの輸出規制等によって、国の方針も日々変化しており、錯綜する情報に困惑しながらも現段階でできる準備を進めていくしかないものと考えている。

問 ふるさと納税について、ふるさと納税寄附金は、過去3年間でいくらあつたか。

答 今年度3月末までの過去3年間の寄附金の合計は、約1億6千万円を見込んでいる。その内訳は、平成30年度が西日本豪雨義援寄附金1千600万円を含め、6千610万円、令和元年度が3千130万円、今年度は、令和3年2月末現在、6千30万円で、3月末には6千300万円を見込み、過去最高の寄附金額になるのではないかと考えている。

問 愛南町と返礼品の連携をしてから効果はあるか。また、お互いの町で何件の利用があったのか。

答 鬼北町の返礼品に対する寄附件数は19件、寄附額は38万円である。一方、愛南町の返礼品に対する寄附件数は1千88件、金額は計1千290万円で、鬼北町全体の寄附額の約22.4%を占めています。効果が十分あつたと考えている。鬼北町の返礼品の効果が愛南町にあまり表れていないところであるが、返礼品の連携は、互いの町の返礼品の底上げも目的としており、愛南町の商品の販売においては効果があつたものと考えている。

問 今年の寄附金はどのように活用したのか。

答 令和2年度は、「福祉のまちづくり事業」として、シルバー人材センター関連など老人福祉関連事業に、「住環境整

備事業」として、体験農園、住宅安全関連事業などに、「教育・文化・スポーツ等振興事業」として、学生合宿誘致活動関連事業などに、「鬼の町づくり事業」として、鬼列車へのラッピングなど、寄附金の使い道に即した事業に活用しており、今後も、寄附をしていただいた方の意向に沿った事業に活用していきたいと考えている。

問 過去5年間の捕獲状況について。

答 平成27年度はイノシシ631頭、シカ591頭、サル18頭、その他カラスなど467頭、平成28年度はイノシシ575頭、シカ613頭、サル26頭、その他カラスなど421頭、平成29年度はイノシシ562頭、シカ688頭、サル37頭、その他カラスなど349頭、シカ902頭、サル32頭、その他カラスなど756頭となつていて。

問 農作物の被害状況について。

答 イノシシ、シカは、集落全体で防護柵を設置した地区は、被害が減少しているが、対策の取れていない地区では、稲、野菜の被害が増加している。また、サルは、野菜や椎茸、果樹を中心には被害がある。

問 ジビエ活用計画はあるのか。

答 ジビエのペットフード加工施設の整備およびその関連施設の減容化施設の整備を計画している。令和3年度にジビエのペットフード加工施設を整備する予定としており、令和5年度からはイ

ノシン、シカのジビエ活用を行つていきたないと考えている。

問 現在の補助事業で十分だと思うか。

答 国庫補助事業である鳥獣被害防止柵設置事業は、予算の状況から数年後の設置となる場合があり、町単独事業で対応できるものは、補正予算を計上しながら対応している。今後も農家等の要望に対応できるよう補助事業を充実させていきたいと考えている。

問 猿友会の会員数について。

答 広見猿友会が84名、日吉猿友会が26名で、合計110名である。

◆程内 覚 議員

問 住宅用火災警報器について。

答 平成18年6月1日以降に建てられた新築住宅等は個人負担で設置されていること等に鑑み、火災警報器の更新は個人負担をお願いしたいと考えている。

問 猿友会の会員数について。

答 平成11年前に自治体の費用で各家庭に設置された住宅用火災警報器の取替の時期が過ぎているが、再び町費で各家庭に設置できないか。

問 保育所の再編および子育て支援について。

答 少子化や施設の老朽化、土砂災害警戒区域内という危険区域への立地等の説明を行い、説明会に参加された保護者の皆さまからは、ご理解を得られたものと認識している。